

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>災害リスクの高いチトワン郡でコミュニティと地方行政の防災、災害リスク軽減力を高める。特に社会、経済開発から取り残された2つの地域を事業地とする。具体的には、洪水常襲地のマディ市でパンダルムレ川の流域管理の概念をコミュニティに普及した上でインフラ対策を含む流域管理対策を取り、また研修等を通じて市の防災能力育成を支援し、水害リスクの軽減をはかる。また、土砂崩れ多発地域の旧ロータル VDC では地域の開発計画に防災の視点を入れるよう支援し、土砂崩れ対策のインフラの設置支援をすることでコミュニティおよび地方行政の防災力の向上をはかる。</p> <p>This Project will strengthen disaster resilience capacity of local government and communities in Chitwan through reducing water induced disaster risk based on one-river one-community concept in Madi Municipality and reducing land slide risk by mainstreaming DRR in multisector development plan.</p>
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>1. 事業地と災害</p> <p>ネパールは洪水や土砂災害が頻発し地震の影響も受けやすい。本申請事業対象地のチトワン郡はインドと国境を接する中央平野部に位置し、複数の河川やその支流が入り組んでいる。標高は 200m から 2,000m と高低差があり、地理的・地質的条件から洪水や土砂災害が起きやすく、チトワン郡の調べ(2004)では郡内で2年に1度、大きな水害の発生が報告されている。また、ネパールの災害対策 NGO である NSET が行った災害リスク分析調査(2010)では同郡は最も危険度の高いグループに属し、水害では全 75 郡中 3 番目にリスクが高い。同郡の中でも標高の低いマディ市は中小の河川が多く流れ洪水常襲地域である。一方、中山間部に位置する旧ロータル VDC 地区は元々土砂災害の危険が高い地域だったが、2015 年 4 月の大地震によって移住を余儀なくされる集落が出るなど、土砂災害の危険性がより高い状態にある。</p> <p>2. 事業地の社会的、経済的状況</p> <p>2011 年の国勢調査によれば、全国平均で 67.2%の世帯が電力による電気にアクセスできる中、本事業対象地のマディ市は電気が通っておらず、家庭では小さなソーラーパネルで携帯電話やテレビなどの最低限の電力を賄っている状況にある。また、水道の水へのアクセスも 11.4%の世帯しかできておらず(全国平均 47.7%)、社会的基盤が大変貧弱な地域である。</p> <p>もう一つの事業対象地であるラプティ市の旧ロータル VDC 地区には、伝統的に狩猟採集や焼き畑農業によって暮らしてきたチェパンの人々が多く住み、同村は、幹線道路から遠く離れているため支援が届きにくく、国連 (UN RCHCO) のチトワン郡レポート (2015 年 8 月) によれば旧ロータル VDC 地区はチトワン郡の中でも最貧困 VDC の1つである。2011 年の国勢調査によれば旧ロータル VDC 地区の識字率は 45.7% (全国平均 65.9%)、初等教育までしか受けていない人の割合は 72.2% (全国平均 39.0%)、電力による電気の普及率は 41.6% (全国平均 67.2%) となっている。旧ロータル VDC 地区はインフラの整備等の開発への関心が高く、防災面では関心や予算配分が低く土砂災害の危険性は高いままである。</p> <p>3. これまでのシャプラニールの取り組み</p> <p>現在、チトワン郡における災害リスク軽減能力強化プロジェクト (2016 年 11 月～、マディ市・旧ロータル VDC 地区、日本 NGO 連携無償資金協力事業) では、チトワン郡内の災害リスク軽減 (DRR : Disaster Risk Reduction、発災前後の全ての活動を指</p>

	<p>す概念)能力を高めるために、マディ市と旧ロータル VDC 地区で以下の活動を実施中である。</p> <p>【平成 28 年度事業】(単年事業, 実質 1 年目)</p> <p>■マディ市:</p> <p>①コミュニティ災害管理委員会※¹をバンダルムレ川流域に集落単位で 8 つ結成し(計 78 名)、それらの連合体としてコミュニティ災害管理委員会連合(各コミュニティ災害管理委員会の理事メンバー計 17 名から構成される、以下「連合」)を結成した。各コミュニティ災害管理委員会の定例会議(原則月 1 回)で防災についての理解を深め、広域流域管理という概念や早期警戒システム等を学ぶ災害管理研修を実施した。(定例会議 計 22 回開催/災害管理研修参加者計 27 名)</p> <p>②早期警戒システムとして連絡先リストやハンドサイレンを配布したほか、各コミュニティ災害管理委員会で防災地図と各集落の災害リスクや必要な対策をまとめた災害管理計画を作成し、連合で共有の上、市に提出した。平成 29 年度事業以降、市の災害管理委員会にて災害管理計画の共有会議を開き、マディ市の防災計画に役立ててもらおう。</p> <p>③日本人専門家(国土防災技術(株))の派遣を 4 回行い、バンダルムレ川流域全体の洪水制御計画を作成した。また、住民に対して洪水制御計画に関する説明を実施し、意見交換を行った。</p> <p>④市レベルの地方災害管理委員会※²を対象に DRR 研修を実施し、災害管理計画作成の支援を通じて市の DRR 能力強化に取り組んだ。(研修参加者計 34 名)</p> <p>⑤学生から世帯への DRR 知識の普及のために学校へ DRR 教育を導入するべく、13 校の学校を訪問して DRR 教育の実施状況、関心、知識についての聞き取りをすすめ DRR 教育を導入する学校 10 校を選定した。10 校では学校災害管理委員会(学校関係者、保護者らがメンバー)が結成され、今後の活動について話し合いを進めた。</p> <p>■旧ロータル VDC 地区:</p> <p>①日本人専門家(国土防災技術(株))の派遣を 2 回行い、旧ロータル VDC 地区で土砂災害の危険度が高いと思われる地域の地形と現状を確認した。</p> <p>②2017 年 10 月に旧ロータル VDC 地区であるラプティ市 12・13 区で区単位の災害管理委員会を結成し、地方行政の開発計画や予算策定プロセスを学ぶ研修を行った。(研修参加者計 20 名)</p> <p>③5 つのコミュニティ災害管理委員会(計 55 名)が結成され、2017 年 2 月より原則月 1 回の定期会議を開催し、住民との信頼関係構築と DRR 知識の理解促進を行った。(定例会議 計 18 回開催)</p>
--	---

¹ コミュニティ災害管理委員会 (Community Disaster Management Committee) : コミュニティレベルで災害リスク管理の活動を行い、市、村といった地方行政に認識されている住民組織。

² 地方災害管理委員会 (Local Disaster Management Committee) : 市、VDC、(コミュニティ) レベルで災害リスク管理の活動のために結成されるべき委員会。市、VDC の首長が議長を務め、市、VDC 内の区長等がメンバーであり、同委員会がコミュニティ災害管理委員会の意見を聞き、災害管理計画を作成して、市、VDC へ提出する役割を持ち、市、VDC はその計画に基づき災害管理関連予算を計上することになっている。

【平成 29 年度事業】(複数年事業, 実質 2 年目)

■マディ市:

①平成 28 年度事業で結成された各コミュニティ災害管理委員会の定例会議に参加し、DRR の基本情報や流域全体での洪水対策の重要性について議論を進めた。また、平成 28 年度事業で各コミュニティ災害管理委員会に配布された緊急用のハンドサイレン及び緊急連絡先リストが、2017 年 8 月の洪水時に適切に使用されたか聞き取りを行った。このハンドサイレンと緊急連絡先リストは、コミュニティ災害管理委員会連合内で策定された災害管理計画をもとに、早期警報システムの一環として配布されたものである。

②バンドルムレ川流域全体の洪水制御計画に基づき、2017 年 12 月から中下流域のインフラ設置(川幅拡幅、土提、蛇籠、川横断道部スロープ(川横断用通路)設置)を進めた(第 1 期インフラ: 2018 年 6 月時点でほぼ完了予定) 2018 年 6 月までに、日本人専門家(国土防災技術(株))の派遣を 2 回行った。事業地では住民によるインフラ維持のための基金創設など、適切な維持管理方法を検討中である。

③2018 年 4 月から 10 校で DRR 教育(DRR の知識を教える授業、避難訓練等)の防災プログラムを実施するための準備を進めた。

■旧ロターール VDC 地区:

①2015 年の地震で崩れた 2 つの学校の周囲の崖に土砂崩れ防止壁の設置を行った。日本人専門家(国土防災技術(株))の派遣を 2 回行い、事業地視察の上で助言を受けた。

②コミュニティ災害管理委員会の原則月 1 回の定期会議で DRR 知識の普及啓発を行っている。今後、防災地図の作成、それを基にしたコミュニティへの危険ポイントの情報発信を行う予定である。

上記の活動の結果、マディ市では 2017 年 8 月の洪水発生時に住民は連絡先リストやハンドサイレンを適切に活用して避難ができ人命被害は出なかった。また、各コミュニティ災害管理委員会および連合の会議が定期的開催されるようになり、バンドルムレ川流域全体の洪水制御計画(インフラ計画)について住民の合意が得られ、土地の提供、インフラ設置作業への参加がなされている。これは、住民の広域流域管理の理解の深まりを示している。また、地方災害管理委員会も積極的に研修に参加しコミュニティ災害管理委員会の活動に関心を示し、学校も学校災害管理委員会を自主的に結成して DRR 教育に関心を示すなど、マディ市では住民、行政、学校の DRR への意識が高まってきている。

現行事業で初めて活動対象地となった旧ロターール VDC 地区では、特に住民の DRR への関心が高まり、住民自らコミュニティ災害管理委員会を結成し DRR 研修を受けて他の住民に得た情報を伝えたり、インフラ設置作業に積極的に参加したりしている。

5. 現行事業の課題

以上のように、マディ市、旧ロターール VDC 地区それぞれで DRR への意識、理解がすすみ活動が順調に進捗しているが、以下のような課題が残っている。

課題 1

マディ市のコミュニティ災害管理委員会、コミュニティ災害管理委員会連合、地方

	<p>災害管理委員会の中に広域流域管理の考え方が浸透しつつあるが、目に見える形でインフラ設置作業が進む中で「自分の集落近くにインフラを手厚く」という自分の集落の安全のみを考えた住民からの意見も出てきてしまい、広域流域管理の概念の定着には引き続き支援が必要である。また、平成 28 年度事業内で作成した洪水制御計画のうち現行の平成 29 年度事業では中下流域のインフラの設置にとどまっており、上流域の対策を実施しないままでは洪水リスクは削減されない。インフラの維持管理も継続的にできるような支援が必要である。</p> <p>課題 2 マディ市の地方災害管理委員会メンバーは研修で DRR の知識を得たが、地域の災害リスクや必要な対策を十分に理解し自分たちだけで市の災害管理計画を作成できるようになるためにはいっそうの支援が必要である。</p> <p>課題 3 マディ市の学校の DRR 教育への関心が高まったものの、学校で具体的な防災知識を高める活動はなされていない。</p> <p>課題 4 旧ロタール VDC 地区の行政関係者、住民の中で DRR への関心が高まっているが、限定的である。より多くの行政関係者や住民に、DRR の必要性およびリスクの高い地域を理解してもらう必要がある。</p> <hr/> <p>●「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関連性 持続可能な開発目標 (SDGs) の「1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」には、達成すべきターゲットとして「1.5 : 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性 (レジリエンス) を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する」が含まれている。これは、災害は貧困層や社会的弱者の生活へのマイナスの影響が特に大きく、彼らをさらなる貧困の底辺へと突き落とす貧困の一原因だからである。本事業は、防災を通じて社会的、経済的に取り残された人々を支援しており、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の考え方に合致する。</p> <hr/> <p>●外務省の国別開発協力量針との関連性 地域の防災力強化を目指す本事業は、外務省国別開発協力量針の重点分野 (1) (ハード及びソフト両面にわたる震災復興及び災害に強い国づくり) で明記されている、災害に強い国づくりを支援する方針に沿ったものである。</p>
(3) 上位目標	効果的な災害リスク軽減 (DRR) アプローチがチトワン郡内の行政およびコミュニティで実践され、災害に強い地域になる
(4) プロジェクト目標	<p>チトワン郡マディ市において、異常豪雨ではない例年通りの降雨量に対して、洪水の発生が抑制される。</p> <p>ラプティ市旧ロタール VDC 地区において、DRR 概念に基づいた地域開発活動の必要性が行政と住民の間で認識される。</p>
(5) 活動内容	現行事業の課題に対応し DRR 活動を支援・促進することで、チトワン郡を災害に強い地域にし、社会的弱者・貧困層がさらなる貧困状態へ陥ることへの防止を目指す。具体的には、以下の活動を実施する。

A. マディ市における洪水対策

バンドルムレ川流域（隣接するチャンドレ川流域含む）管理洪水対策
 （マディ市バンドルムレ川上中流域を対象。対象集落数 10、対象世帯数 501、対象人口 2,772 人）

課題 1 に対し、以下の活動を行う。ここでの活動は主に、2011 年からの先行事業を含む当会のチトワン郡洪水 DRR 事業の現地提携団体である RRN (Rural Reconstruction Nepal) 雇用スタッフが先行、広域流域管理の概念に係る啓発研修については、シャプラニールが主導する予定。また、洪水制御計画の実施、フォローアップ、維持管理に際する技術支援は、必要に応じて国土防災技術(株)や NGO 等の日本人専門家を派遣する。

1. バンドルムレ川コミュニティ災害管理委員会連合の能力強化支援**1-1. コミュニティ災害管理委員会の定例会議開催**

各コミュニティ災害管理委員会の定例会議(月 1 回)への参加を継続して、自主的にコミュニティ災害管理委員会の運営(会議の実施、地方災害管理委員会との情報交換、DRR 情報の集落への広報等)ができるように促していく。そのために、RRN スタッフが会議の進め方を指導するほか、協議の場で委員会メンバーが率先して意見を言えるようにすることで、これまで RRN スタッフが前面に立って行っていたことをコミュニティ災害管理委員会メンバーが行えるようにしていく。

1-2. 維持管理支援(ハンドサイレンと蛇籠)

平成 28 年度事業で購入した早期警戒警報用ハンドサイレン 8 台(各コミュニティに 1 台ずつ配布)、平成 29 年度事業で設置された小規模蛇籠が適切に維持管理されているか、コミュニティ災害管理委員会連合メンバーとともに定期的にモニタリングする。小規模蛇籠の修繕を必要に応じて行う。(修繕費用は当会の自己資金及びコミュニティ災害管理委員会の拠出金から充当する)また、複数の集落に裨益する災害管理計画に基づき、一部費用を地方行政から拠出して、防災力強化を目的とし蛇籠の設置を行う。施設の設置費用一部を地方行政から獲得できるように、行政との交渉や資料作成に慣れたコミュニティ災害管理委員会連合メンバーに対し、地方行政との会議の設定やプレゼンや資料作成の支援等を行う。

※平成 29 年度申請時には避難シェルターの設置を想定していたが、当初想定していたよりも予算が上昇し、マディ市との共同支援による実施見込みが低くなった。そのため、避難シェルターと同様に必要性が高かつマディ市の予算内で共同設置できる蛇籠の追加に変更となった。

2. バンドルムレ川流域での広域流域管理の視点に基づくインフラ設置**2-1. 第一・二期インフラ設置**

平成 28 年度事業にて合意された流域全体の洪水制御計画に基づくインフラ第二期部分(上流部のチェックダム、中流下流部の水制工、付帯護岸)を設置する。設置工程中に工事に問題・瑕疵がないか確認し、日本人専門家による技術的指導を必要に応じて行う。

※2017 年 8 月の大雨及びその後の雨等による地形変化に基づき、第一期インフラの付帯護岸工事(河川の氾濫を防ぐため、堤防を増強する工事)を追加実施した。(2018 年 2 月 2 日 変更報告)また、第二期インフラについても複数年度事業初年度申請時の計画から変更があり、同工事を追加することとした。

2-2. 植林

流域全体の洪水制御計画に基づき、バンダラムレ川両岸に植林を行う。(竹、アセニヤク、シツソノキ、キワタの植林を検討中)。

2-3. 第一・二期インフラの維持管理支援

コミュニティ災害管理委員会連合とともにインフラ第一期、第二期について雨期前後の期間にモニタリングを行う。また、コミュニティ災害管理委員会連合が自分たちでモニタリングを行い、軽微な修繕など維持管理ができるように技術的指導や基金創設を支援する。具体的には、インフラの維持管理のために必要な知識や技術を日本人専門家からのアドバイスを受けて指導する。(土堤に生えてきた木の伐採が必要か判断する方法、雨で流れてきた土砂を定期的に外へ掻き出すこと、土堤が破損した場合の修繕方法等) これらを資料にまとめてコミュニティ災害管理委員会連合メンバー、コミュニティ災害管理委員会メンバーに共有し、これに基づいた活動をするよう促す。また、現行事業中に各コミュニティ災害管理委員会対象にメンテナンスファンドを創設する。各委員会のファンドの最初の1万ルピーは事業(シャプラニールの自己資金)から支援するが、各メンバーも供出する。そのファンドの目的、使い方についての議論を支援し、取りまとめる。申請事業中には、ファンド利用に関する取り決めの際に議論に参加し、適切な個所に適切な方法でファンドの資金が使われることを促す。2019年雨期(5-9月)を経て必要に応じてインフラの補強を行う。この際、専門家による技術支援を行う。

2-4. 洪水制御計画の進捗及び効果に関する調査

インフラ第一期、第二期両方合わせての洪水制御計画の進捗及び効果に関する調査を行う。日本人専門家を本事業期間中に計3回派遣し、シャプラニール、RRNと共に設置したインフラの実地調査を行うほか、降雨時の水位や水の流れ、インフラへのダメージと降雨後の対応について委員会メンバーや住民へ確認をする。また、インフラの効果や維持管理状況を評価し、今後の維持管理についての留意点を探る。評価内容は委員会メンバーにも共有して、その後の維持管理に役立ててもらおう。

3. マディ市の DRR 能力強化

課題2に対し、以下の活動を行なう。ここでの活動は、国際NGOとしての強みを活かしてシャプラニールが主導的に上位行政への働きかけを行ない、日々の地方行政との調整や研修実施、フォローアップ等を行うRRNスタッフと協働で実施する。

3-1. 座学研修の実施

地方災害管理委員会メンバー15名に対し、赤十字等から専門家を呼び DRR や新建築基準に関する座学研修を実施する。

※研修は当初平成29年度事業に実施する予定だったが、市および地方災害管理委員会との話し合いの結果、平成29年度はコミュニティ災害管理委員会が作成した災害管理計画を共有する会議を行い、地域の災害リスクや期待されている対策についての理解を進めることに変更した。そのため、研修を本事業で実施する。

3-2. 災害管理計画の作成支援

地方災害管理委員会を対象に、次年度の災害管理計画の作成を支援する。

3-3. マディ市の DRR 関連団体、行政との関係強化

マディ市で DRR に関連する団体や行政(地方災害管理委員会、郡災害救済委員会、

赤十字、警察、チトワン郡等) に対し、地方災害管理委員会が作成した災害管理計画の共有、協働できることを探る会議、事業視察を実施することを支援する。これにより、マディ市内の DRR 活動の協力関係が強化される。

4. 教育セクターにおける DRR 能力強化

課題 3 に対し、以下の活動を行なう。現場での活動は主に RRN が担い、シャプラニールはバングラデシュでのサイクロン防災に係る実践的 DRR 教育の支援事業（日本 NGO 連携無償資金協力、2013 年 2 月～2015 年 8 月）で得た知見を積極的にインプットする。

4-2. 10 校で DRR 教育実施

10 校で DRR 教育（DRR 知識を教える授業、避難訓練、防災地図作成とその表示等）を地域や保護者を巻き込み実施する。

B. 旧ロータル VDC 地区での土砂災害対策

地震被害が大きい土砂災害危険地域での、DRR 視点を取り入れた地域開発支援（旧ロータル VDC 地区対象、対象世帯数 581、3,956 人、対象集落数 5 集落）

課題 4 に対し、以下の活動を行う。活動は、RRN 雇用スタッフに加え、各セクターの計画立案に際する技術支援は、必要に応じて日本人専門家を派遣する。

5. VDC 行政関係者の能力強化

5-1. 小規模インフラの設置

平成 29 年度に策定された計画に基づく小規模インフラの内容決定を技術的に支援し、設置する。設置工程中に工事に問題・瑕疵がないか確認し、日本人専門家による技術的指導を必要に応じて行う。

5-2. 植林

平成 29 年度に策定された計画に基づき、植林を行う。（テスパタ（シナモンリーフ）、メリケンカルカヤ、*Alnus nepalensis*（ハンノキ属）の植林を検討）。

5-3. 土砂災害リスクと対策の技術共有

地方災害管理委員会メンバーや行政の各委員会のメンバー等に対し、土砂災害リスクと災害リスクとその対策の特定・分析を経験や勤ではなく測量成果に基づいて行なえるよう、専門家による知識、技術を教える。

5-4. 住民共有ワークショップ

設置された小規模インフラと植林の DRR としての役割を地域住民向けに共有するワークショップを開く。

6. コミュニティへの DRR 活動支援

6-1. コミュニティ災害管理委員会へのフォローアップ DRR 研修

5 つのコミュニティ災害管理委員会に対し防災地図作成、災害リスク特定のフォローアップ研修を実施し、知識の定着を図る。

6-2. 土砂災害リスク情報の発信

防災地図の更新や一般住民向けの防災地図の内容を共有するワークショップを通じ

	<p>て、対象地域の災害リスク情報を地域住民にコミュニティ災害管理委員会が発信することを支援する。</p> <p>裨益者数（2年間）：</p> <p>【直接】事業によりコミュニティ災害管理委員会が結成され、インフラも設置され、直接的に災害リスクが軽減される地域の住民数 マディ市バンドルムレ川流域住民：501 世帯 2,772 人、旧ロタール VDC 地区対象事業地住民 581 世帯 3,956 人</p> <p>【間接】事業により市の職員や地方災害管理委員会といった地方行政関係者の DRR 能力が高まることにより利益を得る住民数 マディ市市民 8,960 世帯 37,683 人、旧ロタール VDC 地区市民 816 世帯 5,047 人</p>
<p>5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>活動 A.</p> <p>1. バンドルムレ川コミュニティ災害管理委員会連合の能力強化支援 <u>成果①：マディ市のバンドルムレ川（チャンドレ川流域を含む）コミュニティ災害管理委員会連合が洪水対策に必要な行政との交渉をできるようになる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指標 1：コミュニティ災害管理委員会連合が 1 件以上、洪水対策に必要な資金を地方行政等から獲得している。指標の達成状況はコミュニティ災害管理委員会連合の管理簿、口座の帳簿、会議議事録で確認する。 <p>2. バンドルムレ川流域での広域流域管理の視点に基づくインフラ設置 <u>成果②：マディ市のバンドルムレ川流域において、広域流域管理の視点に基づいたインフラ設置がされる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指標 2-1：住民からの合意を得て平成 29 年度に作成した洪水制御計画に沿って、バンドルムレ川流域にインフラ設置が行われる。指標の達成状況はコミュニティ災害管理委員会連合の管理簿、専門家派遣による現地視察にて確認する。 ● 指標 2-2：設置されたインフラ（第一、第二期分）の維持管理が定期的になされている。指標の達成状況はコミュニティ災害管理委員会連合の管理簿、維持管理費の口座の帳簿およびコミュニティ災害管理委員会連合の会議議事録で確認する。 <p>3. マディ市の DRR 能力強化 <u>成果③：マディ市行政の DRR に関する能力が強化される。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指標 3：マディ市の地方災害管理委員会がチトワン郡やチトワン郡の郡災害救済委員会との正式な共有会議を年に 1 回以上開催している。指標の達成状況は地方災害管理委員会の会議議事録で確認する。 <p>4. 教育セクターにおける DRR 能力強化 <u>成果④：マディ市の公立学校で DRR 教育が自主的になされるようになる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指標 4：マディ市内の 10 校の学校で避難訓練が 1 回以上、実施され、5 つ以上の学校が次年度計画に避難訓練のような DRR 活動を取り入れる。指標の達成状況は現地事業責任者による現地視察、活動記録にて確認する。 <p>活動 B.</p> <p>5. VDC 行政関係者の能力強化 <u>成果⑤：旧ロタール VDC 地区において、DRR の視点に基づいたインフラ設置がされる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指標 5：平成 29 年度に作成された計画に沿って、小規模インフラが設置される。

	<p>指標の達成状況はコミュニティ災害管理委員会連合の管理簿、専門家派遣による現地視察にて確認する。</p> <p>6. コミュニティへの DRR 活動支援</p> <p>成果⑥：旧ロータル VDC 地区において、住民の間で DRR の知識が定着する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指標 6：支援したコミュニティ災害管理委員会のメンバーの 80%以上が防災地図を住民に対して説明できる。指標の達成状況は現地事業責任者および責任者補佐による聞き取りにて確認する。
(7) 持続発展性	<p>これまでの活動蓄積のある洪水対策については、集落単位の DRR 活動から流域単位に転換することで 1 つの集落の対策が別の集落の被害を生まないようになり、洪水対策の効果そのものが持続的になることが期待される。</p> <p>ネパール政府の中央から地方行政、コミュニティまでを網羅した防災の枠組みを活かし、地方災害管理委員会、コミュニティ災害管理委員会が他行政機関等との関係強化を行う活動であるため、事業終了後もその枠組みの一部として DRR 活動が持続することが期待される。設置されるインフラの維持管理のためにコミュニティ災害管理委員会連合で基金を作り、持続的に維持管理がなされる予定である。</p> <p>また、DRR に関する行政の能力強化や学校教育に DRR を取り入れることにより、DRR がより持続的に行政や住民の生活に根付くことが期待される。</p> <p>併せて、洪水のみでなく、土砂災害に対応するより幅広い DRR 活動を実施することで、行政や住民の能力が向上し、事業終了後の持続的な DRR 活動につながることを期待できる。さらに、災害リスク軽減に、人・時間・予算がさけない経済的社会的に取り残されている地域では、DRR の視点を取り入れた総合地域開発を促進することで、地域の底上げにつなげ、事業終了後の持続的な活動につながることを期待される。</p>